

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第34期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5637 - 2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5637 - 2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	33,736,026	35,126,105	35,807,068	37,030,102	39,092,157
経常利益 (千円)	926,066	1,121,313	1,682,469	1,952,790	2,297,020
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	503,207	559,300	834,656	1,133,577	1,264,942
包括利益 (千円)	519,619	612,915	856,111	1,062,359	1,413,951
純資産額 (千円)	9,561,429	9,949,677	10,622,825	11,466,468	12,598,007
総資産額 (千円)	18,950,864	18,783,519	20,771,579	21,905,175	23,705,931
1株当たり純資産額 (円)	117,971.09	1,226.53	1,309.13	1,410.16	1,550.23
1株当たり当期純利益 (円)	6,407.83	71.22	106.29	144.35	161.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	51.3	49.5	50.6	51.4
自己資本利益率 (%)	5.5	5.9	8.4	10.6	10.9
株価収益率 (倍)	12.5	11.6	12.1	7.8	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,373	1,952,848	3,334,682	3,679,871	3,942,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,992	1,749,101	1,717,608	1,608,269	1,652,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,329	568,159	570,770	621,441	670,837
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,300,526	1,953,754	3,004,027	4,454,213	6,065,283
従業員数 (人)	1,826	1,814	1,780	1,758	1,750

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	29,622,039	29,897,987	31,582,394	33,231,914	35,192,205
経常利益 (千円)	805,955	975,765	1,482,159	1,732,089	2,102,993
当期純利益 (千円)	464,955	507,765	779,736	1,057,487	1,232,273
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000
純資産額 (千円)	9,018,815	9,389,451	10,071,404	10,877,708	11,851,692
総資産額 (千円)	17,514,015	17,297,074	19,291,043	20,695,455	22,449,293
1株当たり純資産額 (円)	114,845.48	1,195.65	1,282.51	1,385.20	1,509.24
1株当たり配当額 (円)	2,000	22	28	34	44
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5,920.73	64.66	99.29	134.66	156.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	54.3	52.2	52.6	52.8
自己資本利益率 (%)	5.2	5.5	8.0	10.1	10.8
株価収益率 (倍)	13.6	12.8	12.9	8.3	10.7
配当性向 (%)	33.8	34.0	28.2	25.2	28.0
従業員数 (人)	1,573	1,566	1,544	1,525	1,514

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の商号：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて商号を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分の譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(同社は商号を平成15年7月にK I Tシステムズ株式会社に、平成28年4月にJ F Eコムサービス株式会社に変更)
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に変更
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
平成21年10月	JSU, Inc.(米国現地法人)設立(第28期～第34期 連結子会社)
平成23年4月	株式会社エクサのJ F Eスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継
平成28年6月	JSU, Inc.の会社清算の実質的終了に伴い、同社を連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社J F Eコムサービス株式会社（以下、当社グループという）は情報システムの企画、設計、開発、運用、保守を行うシステム・インテグレーション(SI)を主たる業務としております。主な業務内容は以下のとおりであります。

<業務システム開発事業>

顧客の多様な業務ニーズに対応した、各業種・分野の業務システムのSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売、生産・物流、会計、原価、購買、需給、品質等のシステム開発、保守
- ・金融業界向け：勘定系、年金、クレジットカード等のシステム開発、保守

<プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ERP(*1)
- ・サプライチェーンマネジメントシステム
- ・ビジネスインテリジェンスシステム（各種データの蓄積、分析）
- ・原価管理システム、購買管理システム、人事給与システム
- ・eコマース、システム連携
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム

<基盤サービス事業>

情報通信基盤の構築、運用及びそれらを利用した情報サービス提供を行っております。

(主な対象分野)

- ・クラウドサービス、サーバ仮想化サービス
- ・情報セキュリティ支援サービス
- ・BCP(*2)支援サービス
- ・緊急地震速報サービス
- ・音声クラウドサービス
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス（LAN構築、ヘルプデスク等）

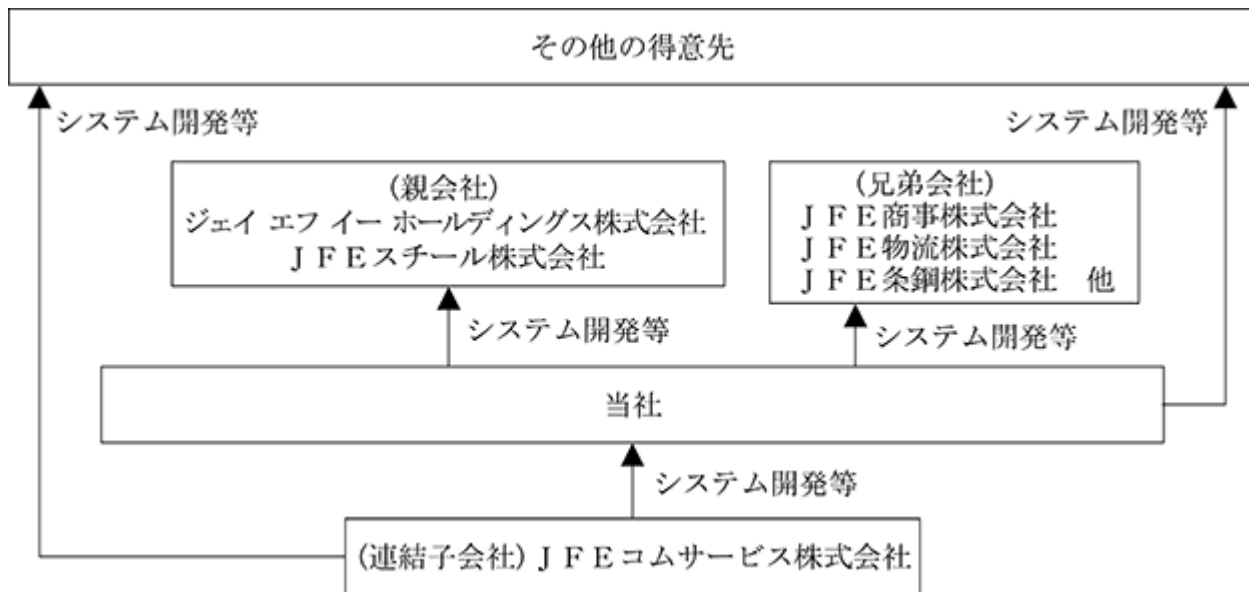
(*1) ERP：Enterprise Resource Planning

企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型（業務横断型）業務ソフトウェアパッケージ（ERPパッケージ）のこと。

(*2) BCP：Business Continuity Plan

大災害や大事故、社会的混乱など、通常業務の遂行が困難になる事態が発生した際に、事業の継続や復旧を速やかに遂行するために策定される計画。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジニ アリング事業・商社 事業を行う子会社の 経営管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJ F Eス チール株式会社の完全親会社 であります。キャッシュマネ ジメントシステムを通じた資 金の預け入れと借り入れを 行っております。	(注)1 (注)2
J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼 任があります。	(注)2

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
J F Eコムサービス 株式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売、付帯サー ビス	所有 66.6	システム開発の委託を行って いる他、役員の兼任がありま す。	(注)1 (注)2 (注)3

(注) 1 特定子会社であります。

2 J F Eコムサービス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,335,780千円
(2) 経常利益	225,185千円
(3) 当期純利益	142,346千円
(4) 純資産額	1,345,366千円
(5) 総資産額	3,029,703千円

3 J F Eコムサービス株式会社は、平成28年4月1日にK I Tシステムズ株式会社より商号を変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,750
合 計	1,750

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,514	43.8	17.9	7,128,886

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,514
合 計	1,514

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入120名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社(現J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成23年に結成されたJ F Eシステムズ労働組合があり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は1,097名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における我が国経済は、海外経済の不確実性による先行き不透明感がある中、総じて緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス業界におきましては、堅調な情報システム投資が持続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画最終年度（平成29年度）業績目標の1年前倒し達成を目指して、高収益事業構造への転換を見据えた「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」につきましては、開発本格化に向けて、開発要員の確保と育成（若手人材の投入など）に取り組みました。「ソリューション事業の拡大」及び「基盤サービス事業の拡大」につきましては、製鉄所システムリフレッシュの遂行を通じた技術、ノウハウの蓄積を図るべく、ソリューション及びサービスの提案に向けた事前調査等の活動を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、製鉄所システムリフレッシュ関連の増加により、連結売上高は前期比2,062百万円(5.6%)増の39,092百万円、営業利益は前期比332百万円(17.0%)増の2,289百万円、経常利益は前期比344百万円(17.6%)増の2,297百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、建物・土地の一部について特別損失（減損損失）を計上したものの、前期比131百万円(11.6%)増の1,265百万円となりました。これにより6期連続の増収増益を達成し、売上高、利益とも過去最高額を更新いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,943百万円の収入となり前期比263百万円の増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,960百万円と高水準であったことに加え、減価償却費等の非資金費用項目の金額も大きかったことが主な要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は例年同様無形固定資産の取得による支出を中心に概ね前期並みの1,652百万円の支出となりました。

これらを合計したフリー・キャッシュフローの純額は2,290百万円の収入（前期比218百万円収入増）となりました。このフリー・キャッシュフローを原資として、リース債務の返済を388百万円、配当金の支払を282百万円行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは671百万円の支出（前期比49百万円支出増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ1,611百万円増加し6,065百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	32,314,330	+ 4.5
合計	32,314,330	+ 4.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	39,899,141	+ 5.0	12,317,427	+ 7.0
合計	39,899,141	+ 5.0	12,317,427	+ 7.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	39,092,157	+ 5.6
合計	39,092,157	+ 5.6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	13,832,343	37.4	16,035,201	41.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率(ROS)を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス市場は、IT投資が引き続き堅調に推移しているものの、金融や公共の大規模プロジェクト終息に伴い、成長の鈍化も推測されます。このような事業環境の下、当社グループは収益体質のさらなる強化を図るとともに、将来のあるべき姿を見据えて、以下の課題に取り組んでおります。

JFEスチール製鉄所システムリフレッシュへの対応

当社は、JFEスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

重点課題として、製鉄所システムリフレッシュを最新のシステム基盤・開発手法を用いて推進し、JFEスチール株式会社の競争力強化に貢献するとともに、当社要員の育成や技術力強化につなげてまいります。

ソリューション事業の拡大

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しております。当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションの展開により、製造業をはじめとした顧客の新規開拓に取り組んでまいります。

また、製鉄所システムリフレッシュを通じて得られる技術・ノウハウを活用し、上記複合ソリューションにおいて経営管理システムや操業管理システムなどの拡充を図り、さらなる競争力強化につなげてまいります。

自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。さらなる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

自社プロダクト事業のさらなる成長

当社は、特色ある自社プロダクトの強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。自社プロダクトの中でも競争力のある「食品業界向け品質情報管理ソリューション」、「e-ドキュメントソリューション」に一層注力し、商品改良や販売強化、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応し、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。今後、さらなる事業拡大に向けて、自社ブランドサービスの拡充や新サービスの企画・開発に注力いたします。

要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いシステムエンジニア不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めたソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組んでまいります。人材育成面では、プロジェクトマネージャー、上級システムエンジニアやコンサルタント、高度IT基盤技術者など、要員の拡充を進めてまいります。

また、人材活用の多様化を図るべく、性別・年齢・国籍に関わらず、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組み、ダイバーシティ推進に向けた社員の意識改革と意欲促進を支援する施策を実施してまいります。

不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客との契約条件に関しても、モデル契約書の整備・活用を進めるなど、チェックの強化を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJ F Eスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F Eスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は41.3%となっております。

また、業績の変動要因には、下記のような事項が含まれます。

- ・システム開発におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステムに係る品質、納期の状況
- ・システム開発・保守・運用に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム開発・保守・運用コストの削減の状況

(2) 退職給付費用

当社グループは、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて退職給付費用を算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのコンピュータウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、ソフトウェア開発技術の向上に関するテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は123百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

製造流通分野における重点ソリューション（ERP、SFA、CRM、S&OP）の拡充、展開に関わる調査・研究（ソリューションテンプレート整備、マーケティング調査等）

プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究

基盤ビジネス（クラウド、BCP、情報セキュリティ）関連の技術研究、事業化検証

SaaSビジネス関連の技術研究、事業化検証

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
売上高	37,030	39,092	+ 2,062	+ 5.6%
売上総利益	6,907	7,430	+ 522	+ 7.6%
(売上総利益率)	18.7%	19.0%		
営業利益	1,957	2,289	+ 332	+ 17.0%
(営業利益率)	5.3%	5.9%		
経常利益	1,953	2,297	+ 344	+ 17.6%
(経常利益率)	5.3%	5.9%		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134	1,265	+ 131	+ 11.6%
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	3.1%	3.2%		

売上高

売上高は、J F E スチール株式会社向け製鉄所システムリフレッシュ関連の増加により、前期比5.6%増の39,092百万円となりました。

経常利益

経常利益は、売上高の増加に加え、利益率の改善により、前期比17.6%増の2,297百万円となりました。

この結果、経常利益率は前期比0.6ポイント増の5.9%となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11.6%増の1,265百万円となりました。土地建物の一部について特別損失（減損損失）を計上した影響により、経常利益よりも低い増加率となりました。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,943百万円の入金超過となりました。前期との比較では、減損損失等の非資金項目の金額が大きかったことから、前期比べ263百万円増加いたしました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出を中心に、1,652百万円の支出となり、前期との比較では、44百万円支出額が増加いたしました。以上を合計したフリーキャッシュフローは2,290百万円のプラス（前期比218百万円増加）となり、このフリーキャッシュフローを使い、リース債務を388百万円返済し、配当金282百万円（非支配株主への配当金の支払額150百万円を含む）等を支払い、財務活動によるキャッシュ・フローは671百万円の支払超過（前期比49百万円支払超過額の増加）となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当連結会計年度の所要資金は全額自己資金によっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア商品の開発投資等を中心として総額2,336百万円の投資を実施いたしました。

なお、平成29年2月10日提出の平成29年3月期第3四半期の四半期報告書において、当社が保有する建物及び土地の一部について売却方針を決定した旨記載しましたが、対象資産は平成29年3月に売却を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	情報サービス	事務所	549	220 (745.61)	769	346	

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 設備投資等の概要に記載した通り、建物及び土地の一部を平成29年3月に売却しております。

賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社、東京地区営業部門、製鉄所システムプロジェクト、東京事業所、鉄鋼関連事業部及び基盤事業部 (東京都墨田区、東京都中央区、東京都港区、東京都台東区)	情報サービス	事務所	347	585	賃借
東日本事業所 (千葉市中央区、川崎市川崎区)	情報サービス	事務所	44	146	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	24	38	賃借
製造流通システム事業部 (愛知県豊田市、神戸市中央区)	情報サービス	事務所	27	126	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市、広島県福山市)	情報サービス	事務所	87	238	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース 又はレンタル料 (百万円)	摘要
東日本事業所千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	102	リース又は レンタル
西日本事業所倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	137	リース又は レンタル
		厚板システム刷新用機器	39	リース又は レンタル

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 「年間リース又はレンタル料」は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

該当事項はありません。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
J F Eコムサービス株式会社	本社 (東京都台東区)	情報サービス	事務所	58	206	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

リース又はレンタル

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

該当事項はありません。

賃借設備

該当事項はありません。

リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は2,378百万円で、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,853,000	7,853,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	7,774,470	7,853,000		1,390,957		1,959,236

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		4	11	18	34	3	1,358	1,428	
所有株式数（単元）		1,092	161	56,246	1,658	14	19,352	78,523	700
所有株式数の割合（%）		1.39	0.21	71.63	2.11	0.02	24.64	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（4単元）含まれております。
2 自己株式225株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	698,000	8.89
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. （東京都港区六本木6丁目10番1号）	100,700	1.28
J F E プラントエンジニア株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100,000	1.27
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番11号）	50,000	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	39,700	0.51
計		6,504,900	82.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 39,700株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,100	78,521	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,521	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1 番3号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	225		225	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度末（平成29年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり44円といたしました。なお、中間配当は実施していないため、年間合計の配当金も1株当たり44円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	345,522	44

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	86,500	90,000 898	1,400	1,390	1,739
最低(円)	67,300	79,000 791	820	1,009	1,090

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,464	1,588	1,739	1,699	1,645	1,689
最低(円)	1,279	1,410	1,530	1,552	1,602	1,597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		西 崎 宏	昭和30年4月6日生	昭和53年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社 水島製鉄所厚板・鋳鍛部長 平成15年4月 J F E スチール株式会社 西日本製鉄所(福山地区)厚板部長 平成18年4月 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 平成21年4月 同社 常務執行役員 平成24年4月 同社 専務執行役員 平成25年3月 同社 専務執行役員退任 平成25年4月 当社 常勤顧問 平成25年6月 当社 代表取締役執行役員副社長 平成26年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 K I Tシステムズ株式会社(現 J F E コムサービス株式会社) 取締役会長(現任)	(注)4	8,520
取締役		上 條 巧	昭和32年5月10日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 当社に出向 企画人事部人事グループ長兼採用・人材開発グループ長 平成16年4月 当社 企画人事部長 平成19年4月 当社 経営企画部長兼人事部長 平成20年4月 当社 執行役員 平成21年4月 J F E スチール株式会社 理事 平成21年7月 当社に転籍 執行役員 平成23年4月 当社 常務執行役員 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成28年4月 当社 専務執行役員(現任) 平成28年10月 J F E コムサービス株式会社 取締役(現任)	(注)3	6,730
取締役		佐々木 富雄	昭和33年11月8日生	平成3年4月 川崎製鉄株式会社入社 同社 新事業本部電子機器事業推進部主査 当社に出向 平成6月10月 当社 e-ドキュメントシステム部長 平成15年7月 当社 営業本部製造流通営業部長 平成16年10月 当社 営業本部組立製造営業部長 平成17年4月 当社 営業本部東日本営業部長 平成19年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成20年1月 当社 執行役員 平成21年4月 当社に転籍 平成23年1月 当社 常務執行役員(現任) 平成26年4月 当社 取締役(現任) 平成28年6月	(注)3	10,218
取締役		原 田 敬 太	昭和32年6月20日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 平成3年4月 川崎製鉄株式会社 水島製鉄所企画部システム室主査 平成8年7月 同社 水島製鉄所企画部システム室長 平成15年4月 J F E スチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 平成18年4月 同社 IT改革推進部主任部員 平成23年3月 株式会社エクサ 監査役 平成23年4月 J F E スチール株式会社 IT改革推進部長 平成23年6月 当社 監査役 平成26年3月 当社 監査役辞任 平成26年3月 株式会社エクサ 監査役辞任 平成26年4月 当社に転籍 執行役員 平成28年4月 当社 常務執行役員(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	2,860
取締役		國 安 誠	昭和36年10月4日生	昭和59年4月 当社に入社 平成15年4月 当社 KCプロジェクト次長 平成16年7月 当社 KCプロジェクトリーダー 平成17年9月 当社 J-BEATプロジェクトリーダー 平成20年4月 当社 開発本部SIソリューション第2開発部長 平成21年4月 当社 SIソリューション事業部第2開発部長 平成22年10月 当社 金融ソリューション事業部開発部長 平成23年4月 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長兼開発部長 平成24年4月 当社 執行役員 平成28年4月 当社 常務執行役員(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任) 平成28年6月 J F E コムサービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	7,630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		北山直人	昭和32年10月17日生	昭和57年4月 平成17年4月 川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社 西日本製鉄所(倉敷地区)厚板・鑄鍛部長 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月 同社 西日本製鉄所(倉敷地区)厚板部長(理事) 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 同社 経営企画部長(理事) 株式会社エクサ 取締役(現任) J F E スチール株式会社 システム主監(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		小林隆照	昭和29年6月14日生	昭和53年4月 平成元年6月 平成2年5月 平成3年7月 平成9年5月 平成9年5月 平成11年1月 平成16年6月 平成21年5月 平成26年6月 平成27年9月 平成28年8月 平成29年6月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程修了(MBA) 富士写真フイルム株式会社退社 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社)入社 同社退社 エリクソン・モバイル・コミュニケーション株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) プロダクトマネジメント部長 日本エリクソン株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) 移動体通信端末事業部WCDMA&PDC担 当部長 同社 ネットワーク営業本部ドコモマーケティング部長 同社 KDDI事業本部部長 同社退社 ディベート教育株式会社設立 同社 代表取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティングユニット エコビジネスサポートグループ主任研究員(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		土浜茂稔	昭和32年5月20日生	昭和56年4月 平成元年7月 平成2年11月 平成6年12月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成28年6月 平成28年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 財務部資本市場室主査 同社 新事業本部LSI事業部宇都宮工場総務室主査 同社 関連事業部主査 同社 経営企画部グループ会社室主査 同社 関連事業部主査 同社 千葉製鉄所業務部外注・資材室長 川鉄マシナリー株式会社 出向 J F E メカニカル株式会社 出向 同社 総務部長 同社に転籍 同社を退職 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	448
監査役		安藤武彦	昭和40年7月19日生	昭和63年4月 平成10年7月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年8月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 川崎製鉄株式会社入社 同社 法務部主査 同社 法務部付ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社出向 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 総務・法務部門 同社 総務部法務室主任部員 同社 総務部法務室長 J F E アドバンテック株式会社 監査役(現任) J F E スチール株式会社 法務部主任部員 同社 法務部長 当社 監査役(現任) J F E スチール株式会社 法務部長(理事)(現任)	(注)5	
監査役		富澤雄一	昭和29年11月4日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年12月 平成15年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 経営企画部企画室主査 同社 経営企画部海外事業管理室主査 川鉄フェライト株式会社 出向 J F E ケミカル株式会社 出向 同社に転籍 同社 磁性材部磁性材総括室長 同社 常勤監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		新田 哲	昭和38年6月28日生	昭和61年4月 平成11年10月 平成14年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 薄板営業部電機室統括スタッフ 同社 情報総括部営業情報グループ統括スタッフ J F E スチール株式会社 新統合システム推進班 主任部員 同社 IT改革推進部主任部員 同社 IT改革推進部長 当社 監査役 J F E スチール株式会社 IT改革推進部長(理事) (現任) 当社監査役を辞任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 企画部主任部員(現任) 当社 監査役(現任)	(注)7	
計							36,406

- (注) 1 取締役小林隆照氏は、社外取締役であります。
 2 監査役土浜茂稔、富澤雄一の二氏は、社外監査役であります。
 3 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

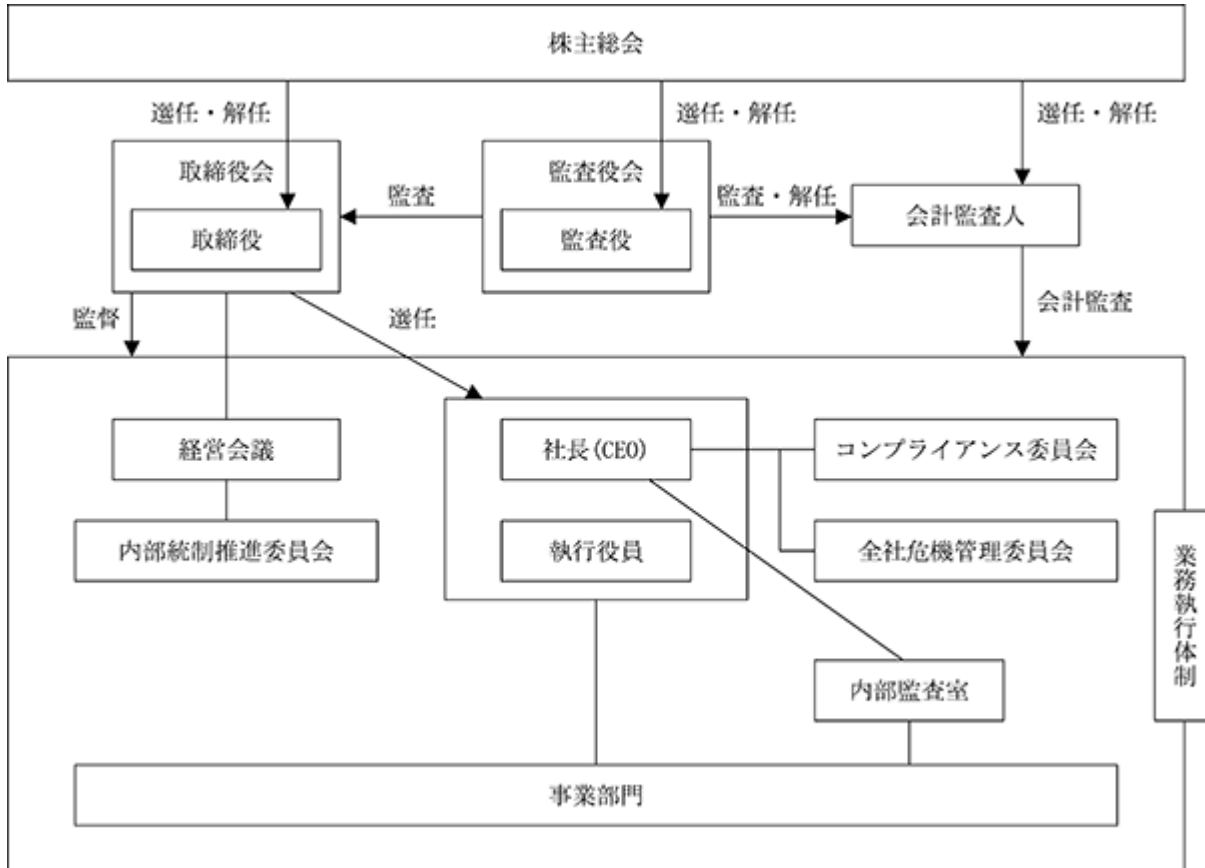
役名	氏名	担当
社長	西崎 宏	CEO
専務執行役員	上條 巧	管理部門(総務部、経営企画部、経理部、労働人事部、人材開発部、CSR部)の総括、共通部門(品質管理部、開発企画部、情報システム部、営業企画部、ソリューション企画部)の総括、労働人事部、営業企画部の担当
常務執行役員	佐々木 富雄	製造流通システム事業部長、金融システム事業部長、幕張システムプラザの担当
常務執行役員	原田 敬太	鉄鋼部門(鉄鋼総括部、製鉄所システムプロジェクト、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所、鉄鋼関連事業部)の総括、鉄鋼総括部の担当、西日本事業所長
常務執行役員	國安 誠	J F E コムサービス株式会社代表取締役社長(兼任)、鉄鋼関連事業部長
常務執行役員	中村 元	総務部、経営企画部、経理部、人材開発部、CSR部の担当
常務執行役員	下田 純	食品システム事業部長、プロダクト事業部長、コンテンツ技術サービス部の担当
執行役員	奥野 敦己	東日本事業所長、中部事業所の担当
執行役員	船尾 哲也	ソリューション企画部の担当、ERP・BI事業部長、ソリューション事業部長、ソリューション企画部長
執行役員	笹井 一志	製鉄所システムプロジェクトリーダー、製鉄所システムプロジェクトプロジェクト管理部長
執行役員	森本 哲也	品質管理部、開発企画部、情報システム部の担当、基盤事業部長
執行役員	菅野 英毅	関西事業所長、豊田事業所長
執行役員	杉原 明	東京事業所長、東京事業所管理部長
計	13名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいる所存であります。



現状の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役1名を含む7名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員13名を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の体制となっております。毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制体制構築に関して、取締役会において、下記のとおり決議しております。

(内部統制体制構築の基本方針)

1. 当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めることを基本方針といたします。
2. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、秘密情報管理規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。

全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F E スチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F E グループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。

当社は、グループ経営に関する一定の重要事項、当社の子会社の一定の重要事項(損失の危険の管理に関する事項を含む)について、親会社との協議・報告までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受けております。

当社は、親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、親会社のコンプライアンス委員会と連携し、当社および当社の子会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督しております。当社の子会社は、必要な倫理法令遵守体制を整備しております。

当社は、企業倫理ホットラインについて、当社および当社の子会社全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社の子会社の使用人等も利用者として整備、適切に運用しております。

当社および当社の子会社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、当社および当社の子会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査しております。

当社および当社の子会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備しております。

3. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項およびその独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。

取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社の子会社に関する事項に関する重要なものを含む。）を報告しております。当社の子会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告しております。

企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して内容を報告しております。監査役への報告については、企業倫理ホットラインにより通報、相談もしくは報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

(3) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払い又は償還に応じております。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。

取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役会が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	中村 裕輔		

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

社外役員に関する事項

社外取締役である小林隆照氏は、富士写真フイルム株式会社（現社名 富士フイルムホールディングス株式会社）の出身者であり、在職中カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程を修了しMBAを取得後、オリンパス光学工業株式会社（現社名 オリンパス株式会社）、日本エリクソン株式会社（現社名 エリクソン・ジャパン株式会社）を経て、ディベート教育株式会社を設立、合わせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所社会・環境戦略コンサルティングユニットエコビジネスサポートグループ主任研究員を兼務しております。同氏は、日本エリクソン株式会社をはじめとした通信事業分野等における幅広いキャリアと豊富な国際経験を有しておられ、当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏の出身会社である富士フイルムホールディングス株式会社、オリンパス株式会社、エリクソン・ジャパン株式会社、同氏が現在在籍している株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、同氏が代表取締役を務めるディベート教育株式会社と当社との取引は僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である土浜茂稔氏は、経理・財務業務における高い見識とグループ企業経営等に関する幅広い業務経験を有しておられ、経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。同氏が在籍していたJ F Eプラントエンジニアリング株式会社と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、同社は当社の株式を平成29年3月末時点で100,000株所有しております。

また、同氏の出身会社であるJ F Eスチール株式会社と当社との取引関係については連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役である富澤雄一氏は、J F Eケミカル株式会社における監査役としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、監査役として職務を適切に遂行いただけると判断いたしました。また、同氏の兼職会社であるJ F Eケミカル株式会社及び在籍していた川鉄フェライト株式会社（現社名 J F Eフェライト株式会社）と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

また、同氏の出身会社であるJ F E スチール株式会社と当社との取引関係については連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

なお、社外役員のうち、社外監査役土浜茂稔氏は当社の株式を448株保有しております。また、いずれの社外役員も当社との間に取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的内部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「内部統制システムの整備の状況 2.(5)当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制」において記載した体制を構築し運用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110,355	110,355				8
監査役 (社外監査役を除く)	16,324	16,324				1
社外役員	22,937	22,937				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬限度額

取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第28回定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

役員報酬等の決定方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、地位、経歴、実績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 335,300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビジネスブレイン太田昭和	300,000	287,700	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビジネスブレイン太田昭和	300,000	300,300	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

(a) 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）2名及び監査役4名との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第427条第1項に定める賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

4 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,213	135,283
受取手形及び売掛金	7,425,714	7,144,702
商品	69,665	75,148
仕掛品	³ 788,127	³ 912,532
貯蔵品	72,431	37,524
繰延税金資産	557,626	637,868
預け金	5,980,000	7,630,000
その他	536,478	662,488
貸倒引当金	1,115	1,579
流動資産合計	15,703,139	17,233,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	938,603	647,547
土地	² 329,764	² 219,842
リース資産（純額）	761,967	888,368
その他（純額）	112,855	129,800
有形固定資産合計	¹ 2,143,189	¹ 1,885,557
無形固定資産		
ソフトウェア	1,781,678	2,249,436
その他	227,181	180,226
無形固定資産合計	2,008,859	2,429,662
投資その他の資産		
投資有価証券	325,305	338,054
繰延税金資産	815,180	834,676
その他	922,193	999,954
貸倒引当金	12,690	15,939
投資その他の資産合計	2,049,988	2,156,746
固定資産合計	6,202,036	6,471,965
資産合計	21,905,175	23,705,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871,860	2,160,758
リース債務	349,309	347,421
未払法人税等	481,846	518,598
未払金	335,911	303,990
未払費用	2,409,906	2,474,607
受注損失引当金	3 1,706	3 25,631
製品保証引当金		105,018
その他	1,286,669	1,272,454
流動負債合計	6,737,208	7,208,477
固定負債		
リース債務	551,365	667,737
退職給付に係る負債	3,015,717	3,166,034
再評価に係る繰延税金負債	2 6,426	2 4,284
その他	127,991	61,391
固定負債合計	3,701,500	3,899,446
負債合計	10,438,707	11,107,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	7,874,661	8,877,488
自己株式	219	271
株主資本合計	11,224,843	12,227,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,904	74,730
土地再評価差額金	2 14,643	2 9,762
為替換算調整勘定	11,258	
退職給付に係る調整累計額	242,953	138,474
その他の包括利益累計額合計	151,148	53,982
非支配株主持分	392,773	424,371
純資産合計	11,466,468	12,598,007
負債純資産合計	21,905,175	23,705,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	37,030,102	39,092,157
売上原価	3, 4 30,122,672	4, 5 31,662,626
売上総利益	6,907,431	7,429,530
販売費及び一般管理費	1, 2 4,950,882	1, 2 5,140,761
営業利益	1,956,549	2,288,769
営業外収益		
受取利息	6,691	7,602
受取配当金	9,203	9,431
受取手数料	7,351	7,378
その他	5,299	10,628
営業外収益合計	28,544	35,038
営業外費用		
支払利息	5,091	6,699
固定資産除却損	25,342	12,215
会員権評価損		6,290
その他	1,870	1,584
営業外費用合計	32,304	26,788
経常利益	1,952,790	2,297,020
特別利益		
子会社清算益		6 7,832
事業譲渡益	7 39,398	
特別利益合計	39,398	7,832
特別損失		
減損損失		8 344,358
特別損失合計		344,358
税金等調整前当期純利益	1,992,188	1,960,493
法人税、住民税及び事業税	773,536	795,234
法人税等調整額	35,568	146,609
法人税等合計	809,104	648,624
当期純利益	1,183,084	1,311,869
非支配株主に帰属する当期純利益	49,507	46,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133,577	1,264,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,183,084	1,311,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,992	8,861
土地再評価差額金	358	
為替換算調整勘定	360	11,258
退職給付に係る調整額	89,452	104,479
その他の包括利益合計	120,726	102,082
包括利益	1,062,359	1,413,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012,980	1,366,989
非支配株主に係る包括利益	49,379	46,962

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,960,965	123	10,311,035
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		208			208
剰余金の配当			219,881		219,881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,577		1,133,577
自己株式の取得				96	96
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		208	913,696	96	913,808
当期末残高	1,390,957	1,959,444	7,874,661	219	11,224,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,768	14,284	10,898	153,500	30,550	342,340	10,622,825
当期変動額							
連結子会社株式の売却による持分の増減							208
剰余金の配当							219,881
親会社株主に帰属する当期純利益							1,133,577
自己株式の取得							96
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,864	358	360	89,452	120,598	50,433	70,165
当期変動額合計	31,864	358	360	89,452	120,598	50,433	843,643
当期末残高	65,904	14,643	11,258	242,953	151,148	392,773	11,466,468

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	7,874,661	219	11,224,843
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
剰余金の配当			266,996		266,996
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264,942		1,264,942
自己株式の取得				52	52
土地再評価差額金の取崩			4,881		4,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,002,827	52	1,002,775
当期末残高	1,390,957	1,959,444	8,877,488	271	12,227,618

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,904	14,643	11,258	242,953	151,148	392,773	11,466,468
当期変動額							
連結子会社株式の売却による持分の増減							
剰余金の配当							266,996
親会社株主に帰属する当期純利益							1,264,942
自己株式の取得							52
土地再評価差額金の取崩							4,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,826	4,881	11,258	104,479	97,166	31,598	128,764
当期変動額合計	8,826	4,881	11,258	104,479	97,166	31,598	1,131,540
当期末残高	74,730	9,762		138,474	53,982	424,371	12,598,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,992,188	1,960,493
減価償却費	1,666,954	1,623,835
減損損失		344,358
のれん償却額	117,536	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	50,246	300,646
受取利息及び受取配当金	15,894	17,033
支払利息	5,091	6,699
売上債権の増減額 (は増加)	1,117,837	476,946
たな卸資産の増減額 (は増加)	116,939	94,981
未収入金の増減額 (は増加)	3,421	1,607
仕入債務の増減額 (は減少)	242,057	190,314
未払賞与の増減額 (は減少)	69,948	50,467
受注損失引当金の増減額 (は減少)	3,646	23,925
製品保証引当金の増減額 (は減少)		105,018
未払消費税等の増減額 (は減少)	296,464	154,587
その他	201,175	60,319
小計	4,549,395	4,757,389
利息及び配当金の受取額	15,894	17,033
利息の支払額	5,117	6,828
法人税等の支払額	880,302	825,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,679,871	3,942,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,504	111,855
無形固定資産の取得による支出	825,742	1,456,148
長期前払費用の取得による支出	132,227	163,765
敷金及び保証金の回収による収入	22,648	31,157
敷金及び保証金の差入による支出	48,816	107,823
預け金の増減額 (は増加)	600,000	100,000
事業譲渡による収入	40,000	
その他	371	55,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,608,269	1,652,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	96	52
配当金の支払額	219,881	266,996
非支配株主への配当金の支払額	9,100	15,364
リース債務の返済による支出	404,981	388,426
その他	12,618	
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,441	670,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	8,152
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,450,186	1,611,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,027	4,454,213
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,454,213	1 6,065,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

J F E コムサービス株式会社

連結子会社であったJ S U , I n c . につきましては、同社の北米におけるシステム開発事業に一定の区切りがついたことを踏まえ、同社を解散することとし、平成28年6月に会社清算が実質的に終了しております。これに伴い、同社の重要性が低下したことから、平成28年6月末以降、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

J S U , I n c . (平成28年6月末以降)

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、同社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の状況

主要な会社の名称

J S U , I n c . (平成28年6月末以降)

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

顧客への販売後、瑕疵担保責任等に伴う翌期以降に発生する保証費用の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の受注制作のソフトウェア開発

完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,448,097千円	2,823,286千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91,008千円	60,597千円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発案件に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	53,622千円	81,059千円
合計	53,622千円	81,059千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,741,471千円	1,775,647千円
従業員賞与	616,905千円	637,840千円
退職給付費用	114,711千円	127,605千円

2 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	114,423千円	122,649千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	16,754千円	千円

4 売上原価に含まれる、受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	60,694千円	66,408千円

5 売上原価に含まれる、製品保証引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	千円	155,626千円

6 子会社清算益は、当社の連結子会社であったJ S U , I n c . の解散に伴う残余財産の清算に際して発生したものであります。

7 事業譲渡益は、当社のコールセンター向けシステム事業を他社に譲渡したものであります。

8 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額
売却予定資産 (旧事務所)	建物、工具器具及び備品、土地、長期前払費用	千葉市美浜区	344,358千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産については全社をひとつの単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の保有しております建物及び土地の一部について、資産の有効活用の観点から売却する方針を平成28年11月に決定したことに伴い、対象資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、対象資産は平成29年3月に売却を実施しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額
建物	236,092千円
工具、器具及び備品	343千円
土地	94,689千円
長期前払費用	13,234千円
合計	344,358千円

(4) 回収可能性価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却見込額から処分費用見込額を控除して算定）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,579千円	12,750千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	49,579千円	12,750千円
税効果額	17,587千円	3,889千円
その他有価証券評価差額金	31,992千円	8,861千円
土地再評価差額金		
税効果額	358千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28千円	16,269千円
組替調整額	- 千円	千円
税効果調整前	28千円	16,269千円
税効果額	332千円	5,011千円
為替換算調整勘定	360千円	11,258千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	177,472千円	61,772千円
組替調整額	54,302千円	88,557千円
税効果調整前	123,170千円	150,329千円
税効果額	33,718千円	45,850千円
退職給付に係る調整額	89,452千円	104,479千円
その他の包括利益合計	120,726千円	102,082千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107	81		188

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取請求による買増 81株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,881	28	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266,996	利益剰余金	34	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188	37		225

（変更事由の概要）

単元未満株式の買取請求による買増 37株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266,996	34	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	345,522	利益剰余金	44	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	274,213千円	135,283千円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	4,180,000千円	5,930,000千円
現金及び現金同等物	4,454,213千円	6,065,283千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金需要は、短期運転資金が中心となります。この資金需要を自己資金と短期借入金により賄っており、短期借入金はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と銀行から調達しております。

資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する預け金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

市場リスクの管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用して、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,425,714	7,425,714	
(2) 預け金	5,980,000	5,980,000	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	290,305	290,305	
資産計	13,696,018	13,696,018	
(1) 買掛金	1,871,860	1,871,860	
(2) リース債務	900,674	933,667	32,994
負債計	2,772,534	2,805,528	32,994

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,144,702	7,144,702	
(2) 預け金	7,630,000	7,630,000	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	303,054	303,054	
資産計	15,077,756	15,077,756	
(1) 買掛金	2,160,758	2,160,758	
(2) リース債務	1,015,159	1,037,758	22,600
負債計	3,175,916	3,198,516	22,600

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	35,000	35,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	7,425,714			
預け金	5,980,000			
合計	13,405,714			

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	7,144,702			
預け金	7,630,000			
合計	14,774,702			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	349,309	234,753	177,506	115,447	19,415	4,244
合計	349,309	234,753	177,506	115,447	19,415	4,244

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	347,421	290,275	211,934	94,826	52,873	17,829
合計	347,421	290,275	211,934	94,826	52,873	17,829

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	290,305	194,860	95,445
小計	290,305	194,860	95,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	290,305	194,860	95,445

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	303,054	194,860	108,195
小計	303,054	194,860	108,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	303,054	194,860	108,195

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	371	371	
合計	371	371	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	
合計	0	0	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型制度の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度として、当社は確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,137,689	2,528,601
勤務費用	227,091	253,164
利息費用	15,765	3,690
数理計算上の差異の発生額	177,472	61,772
退職給付の支払額	29,417	63,615
退職給付債務の期末残高	2,528,601	2,660,068

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,528,601	2,660,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,528,601	2,660,068
退職給付に係る負債	2,528,601	2,660,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,528,601	2,660,068

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	227,091	253,164
利息費用	15,765	3,690
数理計算上の差異の費用処理額	60,545	94,800
過去勤務費用の費用処理額	6,243	6,243
確定給付制度に係る退職給付費用	297,158	345,412

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6,243	6,243
数理計算上の差異	116,928	156,572
合計	123,170	150,329

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,243	
未認識数理計算上の差異	355,815	199,243
合計	349,572	199,243

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.148%	0.248%
長期期待運用収益率		
予想昇給率	2.7%	2.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	704,612	487,116
退職給付費用	39,022	41,776
退職給付の支払額	3,852	22,927
確定拠出制度への移行に伴う減少額	252,665	
退職給付に係る負債の期末残高	487,116	505,966

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	487,116	505,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,116	505,966
退職給付に係る負債	487,116	505,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,116	505,966

(3) 退職給付費用

(千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	39,022	41,776

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192,146千円、当連結会計年度200,407千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	343千円	343千円
未払賞与	401,410千円	416,954千円
未払事業税	40,709千円	46,588千円
未払社会保険料	59,752千円	61,995千円
たな卸資産評価損	17,758千円	27,575千円
受注損失引当金	千円	7,894千円
製品保証引当金	千円	32,345千円
少額償却資産	11,100千円	13,489千円
退職給付に係る負債	922,934千円	1,004,522千円
投資有価証券評価損	2,161千円	636千円
会員権評価損	20,915千円	22,834千円
連結会社間内部利益消去	17,279千円	16,352千円
その他	79,466千円	18,504千円
繰延税金資産小計	1,573,828千円	1,670,031千円
評価性引当額	45,659千円	45,530千円
繰延税金資産合計	1,528,169千円	1,624,501千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	121,243千円	118,958千円
その他有価証券評価差額金	29,110千円	32,998千円
為替換算調整勘定	5,011千円	千円
繰延税金負債合計	155,363千円	151,956千円
繰延税金資産の純額	1,372,806千円	1,472,545千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.8%
評価性引当額	0.1%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	0.2%
住民税均等割	1.2%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	%
その他	0.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	33.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	13,832,343	情報サービス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	16,035,201	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
減損損失	344,358	344,358

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	117,536	117,536
当期末残高		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	13,180,654	売掛金	2,372,729
									前受金	341,735
							出向者人件 費支払	1,300,792	未払費用	107,099
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	11,580,000	預け金	5,980,000
							資金の 借入れ			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
- (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
- (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	15,354,122	売掛金	2,585,182
									前受金	457,156
							出向者人件 費支払	1,112,009	未払費用	89,488
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	10,100,000	預け金	7,630,000
							資金の 借入れ			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
- (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
- (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事株 式会社	東京都 千代田区	14,539,919	商社事業	なし	システム開 発等	システム開 発等受託	1,585,886	売掛金	407,330
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 物流株 式会社	東京都 千代田区	4,000,000	各種運送事 業及び倉庫 業	被所有 直接 0.6%	システム開 発等	システム開 発等受託	959,407	売掛金	360,952

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に各社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 物流株 式会社	東京都 千代田区	4,000,000	各種運送事 業及び倉庫 業	被所有 直接 0.6%	システム開 発等	システム開 発等受託	888,409	売掛金	298,176

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
J F Eスチール株式会社(非上場であります)
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410円16銭	1,550円23銭
1株当たり当期純利益	144円35銭	161円8銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。 親会社株主に帰属する当期純利益 1,133,577千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 1,133,577千円 普通株式の期中平均株式数 7,852,860株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。 親会社株主に帰属する当期純利益 1,264,942千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 1,264,942千円 普通株式の期中平均株式数 7,852,796株</p>

(重要な後発事象)

本社移転および本社を含む首都圏オフィスの集約の件

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、本社移転および本社を含む首都圏オフィスの集約を実施することを決議いたしました。

(1) 移転の目的

今後の事業拡大に備え、現在7拠点に分散している首都圏オフィスについて、本社を含む4拠点を集約し、部門間のコミュニケーション活性化等、オフィス環境整備による経営効率の向上をはかります。

(2) 移転時期

平成30年1月予定

(3) 移転先

東京都港区

(4) 平成30年3月期の業績に与える影響

約910百万円（営業費用約130百万円、特別損失約780百万円）。

上記数値は現時点での見積りによる概算値であり、移転時期を含む算定前提の変更に伴い変更される可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	349,309	347,421	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	551,365	667,737	0.6	平成30年4月30日 ~ 平成35年3月31日
その他有利子負債				
合計	900,674	1,015,159		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	290,275	211,934	94,826	52,873

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,654,361	18,214,521	28,041,643	39,092,157
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	238,930	742,165	1,158,201	1,960,493
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	140,576	478,054	745,539	1,264,942
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.90	60.88	94.94	161.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.90	42.98	34.06	66.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,120	34,263
受取手形	65,159	10,794
売掛金	1 6,656,668	1 6,341,464
仕掛品	661,688	827,892
貯蔵品	73,121	37,806
前渡金	26,133	29,341
前払費用	1 534,240	1 636,814
繰延税金資産	482,000	556,000
預け金	1 5,980,000	1 7,630,000
その他	1 26,896	1 23,771
貸倒引当金	1,115	1,115
流動資産合計	14,595,909	16,127,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	930,042	639,853
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	76,175	83,391
土地	329,764	219,842
リース資産	761,967	823,948
有形固定資産合計	2,097,947	1,767,035
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720,812	2,201,973
リース資産	70,475	49,964
その他	146,424	120,034
無形固定資産合計	1,937,711	2,371,970
投資その他の資産		
投資有価証券	322,700	335,300
関係会社株式	434,971	426,240
長期前払費用	403,893	368,034
繰延税金資産	511,452	591,609
その他	400,475	471,680
貸倒引当金	9,604	9,604
投資その他の資産合計	2,063,887	2,183,259
固定資産合計	6,099,545	6,322,264
資産合計	20,695,455	22,449,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,683,745	1 1,829,551
リース債務	349,173	322,529
未払金	1 289,315	1 245,222
未払費用	1 2,134,124	1 2,177,471
未払法人税等	437,888	483,869
前受金	1 802,059	1 998,247
預り金	1 1,009,945	1 1,160,471
受注損失引当金	1,706	25,631
製品保証引当金		105,018
その他	370,753	162,517
流動負債合計	7,078,707	7,510,524
固定負債		
リース債務	551,365	621,968
退職給付引当金	2,179,029	2,460,826
再評価に係る繰延税金負債	6,426	4,284
その他	2,220	
固定負債合計	2,739,040	3,087,077
負債合計	9,817,746	10,597,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	3,850,240	4,820,399
利益剰余金合計	7,448,040	8,418,199
自己株式	219	271
株主資本合計	10,798,014	11,768,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,052	73,809
土地再評価差額金	14,643	9,762
評価・換算差額等合計	79,695	83,571
純資産合計	10,877,708	11,851,692
負債純資産合計	20,695,455	22,449,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 33,231,914	1 35,192,205
売上原価	1 27,310,866	1 28,735,493
売上総利益	5,921,048	6,456,712
販売費及び一般管理費	2 4,207,137	2 4,392,831
営業利益	1,713,911	2,063,881
営業外収益		
受取利息	6,677	7,599
受取配当金	1 28,060	1 39,986
受取手数料	6,743	6,743
関係会社株式売却益	6,858	
その他	3,938	9,357
営業外収益合計	52,276	63,684
営業外費用		
支払利息	6,908	5,101
固定資産除却損	25,330	12,139
会員権評価損		5,760
その他	1,859	1,573
営業外費用合計	34,098	24,572
経常利益	1,732,089	2,102,993
特別利益		
子会社清算益		3 38,496
事業譲渡益	4 39,398	
特別利益合計	39,398	38,496
特別損失		
減損損失		344,358
特別損失合計		344,358
税引前当期純利益	1,771,487	1,797,131
法人税、住民税及び事業税	704,000	725,000
法人税等調整額	10,000	160,142
法人税等合計	714,000	564,858
当期純利益	1,057,487	1,232,273

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,309,463	36.9	10,290,310	35.1
外注費		11,058,709	39.5	12,084,603	41.2
経費		6,612,194	23.6	6,929,488	23.7
当期総製造費用		27,980,366	100.0	29,304,402	100.0
期首仕掛品たな卸高		579,861		661,688	
合計		28,560,227		29,966,089	
期末仕掛品たな卸高		661,688		827,892	
他勘定振替高	2	587,674		402,704	
売上原価		27,310,866		28,735,493	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,566,669	1,481,259
保守修繕費	2,245,678	2,564,598
リース・レンタル料	577,445	558,495

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替	549,032	461,944
貯蔵品の増減額	34,995	35,315
受注損失引当金の増減額	3,646	23,925
計	587,674	402,704

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,012,634	6,610,434	123	9,960,504	
当期変動額										
剰余金の配当						219,881	219,881		219,881	
当期純利益						1,057,487	1,057,487		1,057,487	
自己株式の取得								96	96	
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						837,606	837,606	96	837,510	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,850,240	7,448,040	219	10,798,014	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,615	14,284	110,899	10,071,404
当期変動額				
剰余金の配当				219,881
当期純利益				1,057,487
自己株式の取得				96
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,563	358	31,205	31,205
当期変動額合計	31,563	358	31,205	806,305
当期末残高	65,052	14,643	79,695	10,877,708

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,850,240	7,448,040	219	10,798,014	
当期変動額										
剰余金の配当						266,996	266,996		266,996	
当期純利益						1,232,273	1,232,273		1,232,273	
自己株式の取得								52	52	
土地再評価差額金の取崩						4,881	4,881		4,881	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計						970,159	970,159	52	970,107	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	4,820,399	8,418,199	271	11,768,121	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,052	14,643	79,695	10,877,708
当期変動額				
剰余金の配当				266,996
当期純利益				1,232,273
自己株式の取得				52
土地再評価差額金の取崩				4,881
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,757	4,881	3,876	3,876
当期変動額合計	8,757	4,881	3,876	973,983
当期末残高	73,809	9,762	83,571	11,851,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

当事業年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

顧客への販売後、瑕疵担保責任等に伴う翌期以降に発生する保証費用の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,448,861千円	10,317,713千円
短期金銭債務	1,785,219千円	1,991,894千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,302,143千円	15,512,953千円
仕入高	2,208,783千円	2,210,503千円
営業取引以外の取引による取引高	3,794,676千円	3,361,429千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,468,407千円	1,494,979千円
従業員賞与	532,497千円	552,937千円
退職給付費用	95,548千円	107,072千円
減価償却費	6,572千円	6,660千円
社内システム費	408,840千円	452,432千円
のれん償却額	117,536千円	千円
おおよその割合		
販売費	39%	38%
一般管理費	61%	62%

3 子会社清算益は、当社の連結子会社であった J S U , I n c . の解散に伴う残余財産の清算に際して発生したものであります。

4 事業譲渡益は、当社のコールセンター向けシステム事業を他社に売却したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	434,971		
関連会社株式			
合計	434,971		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	426,240		
関連会社株式			
合計	426,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	343千円	343千円
未払賞与	357,588千円	372,064千円
未払事業税	36,267千円	42,196千円
未払社会保険料	53,900千円	56,056千円
たな卸資産評価損	17,758千円	27,575千円
受注損失引当金	千円	7,894千円
製品保証引当金	千円	32,345千円
少額償却資産	11,100千円	13,489千円
退職給付引当金	667,257千円	750,552千円
投資有価証券評価損	1,830千円	305千円
会員権評価損	15,501千円	17,258千円
その他	19,223千円	16,116千円
繰延税金資産小計	1,180,769千円	1,336,193千円
評価性引当額	37,526千円	37,235千円
繰延税金資産合計	1,143,243千円	1,298,958千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	121,243千円	118,958千円
その他有価証券評価差額金	28,548千円	32,391千円
繰延税金負債合計	149,791千円	151,349千円
繰延税金資産の純額	993,452千円	1,147,609千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	0.2%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	0.4%
住民税均等割	1.2%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	31.4%

(重要な後発事象)

本社移転および本社を含む首都圏オフィスの集約の件

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、本社移転および本社を含む首都圏オフィスの集約を実施することを決議いたしました。

(1) 移転の目的

今後の事業拡大に備え、現在7拠点に分散している首都圏オフィスについて、本社を含む4拠点を集約し、部門間のコミュニケーション活性化等、オフィス環境整備による経営効率の向上をはかります。

(2) 移転時期

平成30年1月予定

(3) 移転先

東京都港区

(4) 平成30年3月期の業績に与える影響

約910百万円（営業費用約130百万円、特別損失約780百万円）。

上記数値は現時点での見積りによる概算値であり、移転時期を含む算定前提の変更に伴い変更される可能性があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	930,042	44,746	275,137 [236,092]	59,797	639,853	1,339,637
	車両運搬具	0				0	920
	工具、器具及び備品	76,175	34,500	3,556 [343]	23,728	83,391	266,335
	土地	329,764 (21,069)		109,921 [94,689]		219,842 (14,046)	
	リース資産	761,967	399,158		337,177	823,948	1,009,983
	建設仮勘定		79,246	79,246			
	計	2,097,947	557,650	467,861 [331,124]	420,702	1,767,035	2,616,874
無形固定資産	ソフトウェア	1,720,812	1,425,620	2,325	942,134	2,201,973	
	リース資産	70,475			20,512	49,964	
	ソフトウェア仮勘定	146,424	461,944	488,334		120,034	
	電話加入権	0		0		0	
	計	1,937,711	1,887,564	490,659	962,646	2,371,970	

(注) 1 固定資産の主な増加・減少について

(1) 主な増加

有形固定資産

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引を売買取引により資産計上 399,158千円

無形固定資産

ソフトウェア 購入ソフト 967,059千円

商品開発 404,985千円

社内システム 53,576千円

ソフトウェア仮勘定 商品開発 440,286千円

社内システム 21,658千円

(2) 主な減少

有形固定資産

建物 減損による減少 236,092千円

土地 減損による減少 94,689千円

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替等 488,334千円

各資産の種類別の当期減少額欄の [内書] は減損損失の金額であります。

2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,719			10,719
受注損失引当金	1,706	66,408	42,483	25,631
製品保証引当金		155,626	50,608	105,018

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座) 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第33期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第34期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	第34期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	第34期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号(提出会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成 績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を 与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成28年11月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号(提出会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成 績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を 与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成29年6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

J F Eシステムズ株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村裕輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

J F Eシステムズ株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島康晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村裕輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。